

平成25年度（2013）

出雲市水道事業会計

決算審査意見書

出雲市監査委員

監 査 第 4 7 号
平成26年(2014)7月22日

出雲市長 長 岡 秀 人 様

出雲市監査委員 周 藤 滋

出雲市監査委員 吾 郷 紘 一

出雲市監査委員 川 上 幸 博

平成25年度(2013)出雲市水道事業会計
決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成25年度
(2013)出雲市水道事業会計決算及び附属書類の審査を行ったので、別紙のとおり
意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 概 要	1
第2	審 査 の 結 果	1
第3	審 査 意 見	1
第4	決 算 の 概 要	3
1	業 務 実 績	3
2	実施事業の概要	4
3	予算の執行状況	4
4	経 営 成 績	8
5	財 政 状 態	14
6	資 金 運 用 状 況	16
7	経 営 分 析	17
 (審 査 資 料)		
別表1	比較損益計算書	20
別表2	比較貸借対照表	22
別表3	経 営 分 析 表	24
別表4	消費税申告額調書	26

1. 表中、文中の数値は表示単位未満を四捨五入しているものもある。
したがって、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
2. パーセント表示は、小数点第2位を四捨五入した。(したがって、「100.0」は99.95%以上、「0.0」は0.05%未満を表わす。)
3. ポイントとは、パーセント間等の差引数値である。
4. 構成比(%)は、合計が100.0となるよう一部調整した。

平成 25 年度(2013)出雲市水道事業会計

決 算 審 査 意 見 書

第 1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成 25 年度(2013)出雲市水道事業会計
- 2 審査の期間 平成 26 年(2014)5月30日から平成 26 年(2014)7月7日まで
- 3 審査の方法

この決算については、提出された決算書及び附属書類が地方公営企業法に基づいて作成され、これらの書類に当年度水道事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかどうか、計数は正確か否かを確認するとともに、会計帳票、証拠書類及び関係書類との照合を行ったほか、関係職員から事情を聴取して審査を実施した。

続いて、当年度事業の経営内容を把握するために、計数の分析や各種の比率を算出し、予算の執行が経済性の発揮及び公共性の確保等に沿って行われているかを審査の主眼として考察した。

第 2 審査の結果

審査に附された決算書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、計数的にも正確に処理がなされ、水道事業の経営成績及び財政状態が適正かつ明瞭に表示されていることを認めた。

第 3 審査意見

平成 25 年度の決算審査は、『平成 24 年度決算との比較』『水道料金等の収納状況』『今後の財政見通し』等に重点を置いて審査にあたった。

当年度は、前年度との比較で給水戸数が 580 戸、給水人口が 154 人増加し、給水区域内人口に対する普及率は 0.1ポイント増の 98.7%となったが、1人当りの使用水量の低下により総配水量、総有収水量は減少している。特に有収水量全体の 46.86%を占める一般家庭向けの 13 口径においては 10 万 9 千 m³の減となっている。また 50 口径以上の大口需要者においても、地下水への切り替えなども影響し、前年度との比較で 8 万 4 千 m³の減となった。節水意識の浸透や節水機器の普及もあるが、平成 24 年 6 月検針分からの料金改定の影響も考えられ、今後も水使用量は減少傾向が続くものと思われる。市民の節水意識の高まりは喜ばしいが、水需要の観点からは今後の財政見通しを揺るがすものとなる。

収益的収支について、総収益は25億4,213万円である。営業収益である給水収益は380万円増となったが、これは平成24年6月検針分からの料金改定による増加分が、使用水量減による減少分を上回ったことなどによるものである。しかし原因者負担金や加入金など営業外収益が減となり、総収益は前年度と比べると237万円の減となった。

総費用は23億5,237万円で、前年度より1億1,865万円の減となった。これは、過去3年に渡り11億円余りの繰上償還を行ったことによる支払利息の削減などによるものである。

結果として収支差引額（当期純利益）は1億8,976万円で、前年度より1億1,627万円の増となった。

資本的収支について、総収入は3億7,380万円で、前年度より1億4,739万円の減となった。これは企業債の起債対象工事の繰越しにより借入額が減少したことなどによるものである。

総支出は11億1,680万円で、前年度より7億5,240万円の減となった。これは浄・配水施設等拡張改良事業や配水管拡張改良事業で7億2,442万円を翌年度へ繰越したことなどによるものである。

結果として資本的収入及び支出の差引不足額は7億4,300万円で、前年度より6億500万円の減となった。

なお、不足額は内部留保資金で補てんされ、不足額補てん後の内部留保資金残高は15億8,540万円となった。

平成25年度の決算状況、またその要因等については以上のとおりであるが、今後の経営健全化に向けて、次の2点について意見を述べる。

① 老朽管の更新について

有収率低下の主要因である無効水量の増を危惧していたが、平成25年度の無効水量は前年度との比較で6万2千 m^3 の減となった。無効水量は、ほぼ老朽管の漏水が原因とのことであり、老朽管の更新には多大な費用と時間が見込まれるが、平成26年度中には老朽管更新計画が策定されるとのことであり、当該計画に基づき費用の平準化を図りながら、無効水量の削減に努められたい。

② 企業債について

平成25年度の企業債残高は、89億9,769万円である。今後も毎年度3億円の償還と2億円の起債を予定しているとのことだが、内部留保資金を15億8,540万円保有しているので、起債よりも当該留保資金を充当する方法もあるのではないかと考えるので検討されたい。

また、今後統合する簡易水道から承継する企業債の元利償還が重く押し掛かるので、繰上償還など前倒しで取り組めるものについては積極的に行われたい。

第4 決算の概要

1 業務実績

区 分	単 位	平成25年度				平成24年度 実績	年度比	
		業務予定量	実績	増減	増減率(%)		増減	増減率(%)
給 水 戸 数	戸	45,700	46,718	1,018	102.2	46,138	580	1.3
給水人口 (A)	人	129,800	130,486	686	100.5	130,332	154	0.1
1日配水能力 (B)	%		60,790			60,790	0	0
年間総配水量 (C)	m ³	16,072,000	15,905,448	△ 166,552	99.0	16,193,254	△ 287,806	△ 1.8
1日最大配水量 (D)	m ³	52,838	49,141	△ 3,697	93.0	50,865	△ 1,724	△ 3.4
1日平均配水量 (E)	m ³	44,032	43,577	△ 455	99.0	44,365	△ 788	△ 1.8
年間総給水量 (F) (年間総有収水量)	m ³	14,624,000	14,570,746	△ 53,254	99.6	14,756,822	△ 186,076	△ 1.3
負 荷 率 E/D×100	%		88.7			87.2	1.5	
施設利用率 E/B×100	%		71.7			73.0	△ 1.3	
最大稼働率 D/B×100	%		80.8			83.7	△ 2.9	
有 収 率 F/C×100	%	90.99	91.61	△ 0.62	100.7	91.13	0.48	
給 水 人 口 1人1日平均有収水量	ℓ		241			244	△ 3	

⑨ 給水人口1人1日平均有収水量は、口径25mm以下有収水量÷(給水人口×年間日数)で求めたもの。 $11,496,488 \div (130,486 \times 365) = 0.241$

平成25年度の業務実績の主なものは上の表のとおりである。

平成26年3月31日現在における給水人口は130,486人で、給水区域内人口132,227人に対し98.7%の普及率となっている。また、前年度と比較すると、給水戸数は580戸、給水人口は154人の微増である。

水需要については、年間総配水量で前年度比287,806 m³の減少、年間総給水量(年間総有収水量)で186,076 m³の減少となっている。

有収率は91.61%(前年度比0.48ポイント増)となっている。

2 実施事業の概要

平成 25 年度は、第 6 次拡張事業（平成 19 年度～平成 30 年度、総事業費 9,573,659 千円）として、水道未普及地域解消事業である大社町日御碕中山地区第 1・第 2 ポンプ場築造及び送配水管布設工事（139,194 千円）、平田苧藻谷地区配水管布設工事（35,671 千円）、来原浄水場系水道施設中央監視設備工事（57,580 千円）等を実施された。

また、一般拡張・改良事業として、道路や下水道事業など公共事業に関連する配水管等の布設替及び消火栓の設置工事等を 369,299 千円で実施された。なお、公共工事関連外として建設改良繰越 7 件 32,348 千円、事故繰越 5 件 41,857 千円が翌年度に繰越されている。

その他、第 6 次拡張・改良事業及び一般拡張・改良事業に関連して行った給水管の切替工事等に 50,058 千円、日常の小規模配水施設修繕等に 187,159 千円並びに水源施設修繕に 23,180 千円が支出されている。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支の状況

ア 収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	収入済額	収入未済額	収入率
営業収益	2,576,547,000	2,547,242,456	98.9	2,312,434,164	234,808,292	90.8
営業外収益	87,195,000	111,673,138	128.1	99,176,970	12,496,168	88.8
特別利益	200,000	5,746,218	2,873.1	5,746,218	0	100.0
計	2,663,942,000	2,664,661,812	100.0	2,417,357,352	247,304,460	90.7
平成24年度	2,656,822,000	2,666,908,364	100.4	2,412,238,994	254,669,370	90.5

⑨ 数値は消費税込金額である。

① 収益的収入の決算額は上の表のとおりであり、予算額に対して 720 千円 の増収となっている。収入率は 90.7% である。

② 決算額の主な内容は、次のとおりである。

「営業収益」は水道料金 2,450,814 千円、受託工事収益 9,320 千円、原因者負担金 33,822 千円、他会計負担金 51,938 千円等である。

「営業外収益」は加入金 79,947 千円、雑収益 15,183 千円、受取利息及び配当金 2,656 千円、他会計補助金 13,888 千円である。

「特別利益」は、過年度損益修正益 5,746 千円である。

③ 収入未済額は、営業収益が給水収益 188,026 千円、受託工事収益 336 千円、原因者負担金 21,373 千円、他会計負担金 25,072 千円等で、営業外収益が加入金 1,890 千円、

所有物件貸付料（下期分）1,749千円等である。

イ 収益的支出

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	地公企法第26条第2項 の規定による繰越額	不要額	執行率
営業費用	2,325,907,639	2,192,186,607	59,054,000	74,667,032	94.3
営業外費用	256,832,361	251,684,495	0	5,147,866	98.0
特別損失	966,750	10,319,393	0	△ 9,352,643	1,067.4
予備費	10,033,250	0	0	10,033,250	0.0
計	2,593,740,000	2,454,190,495	59,054,000	80,495,505	94.6
平成24年度	2,610,417,000	2,564,300,672	39,038,000	7,078,328	98.2

⑨ 数値は消費税込金額である。

決算額が予算額を超過する特別損失 9,352,643円は、現金の支出を伴わない費用として予算執行されている。

① 収益的支出の決算額は 2,454,190千円で、予算額に対して不用額が 80,496千円となり執行率は 94.6%となっている。なお、この営業費用における地方公営企業法第26条第2項ただし書きの規定による営業費用の繰越額は、下水道工事、県及び市の河川・道路改良工事が繰越事業となったことや、関係機関等の調整に不測の日数を要したことに伴う事故繰越である。

② 「営業費用」は、原水及び浄水費 385,678千円、配水及び給水費 436,863千円、受託工事費 16,707千円、業務費 116,188千円、総係費 129,266千円、減価償却費 1,061,098千円、資産減耗費 46,387千円である。

「営業外費用」は、企業債利息 172,724千円、消費税申告納付額 65,483千円、雑支出 13,478千円である。

「特別損失」は、過年度損益修正損 10,319千円である。

③ 「予備費」（10,500千円）は、467千円が特別損失へ充用された。

(2) 資本的収支の状況

ア 資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率	収入済額	収入未済額	収入率
企業債	200,000,000	64,300,000	32.2	64,300,000	0	100.0
国庫支出金	121,635,000	81,285,000	66.8	81,285,000	0	100.0
工事負担金	155,616,000	153,044,192	98.3	23,533,031	129,511,161	15.4
他会計負担金	21,038,000	19,669,410	93.5	8,494,112	11,175,298	43.2
他会計出資金	81,900,000	55,500,000	67.8	0	55,500,000	0.0
計	580,189,000	373,798,602	64.4	177,612,143	196,186,459	47.5
平成24年度	628,853,000	521,188,925	82.9	382,318,410	138,870,515	73.4

⑨ 数値は消費税込金額である。

① 資本的収入の決算額は、上の表のとおりであり、予算額に対して 206,390 千円 (35.6%) の減収となっている。

② 収入未済額のうち、「工事負担金」は苅藻谷地区および中山地区水道未普及解消事業他で 129,511 千円、「他会計負担金」は平成 25 年度上水道事業に統合した簡易水道事業債の元利償還金に対する経費 (元金分) 他で 11,175 千円、「他会計出資金」は平成 25 年度未普及地域解消事業出雲市出資分で 55,500 千円である。

イ 資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条の規程に よる繰越額	不用額	執行率
建設改良費	1,688,585,850	798,348,708	724,420,000	165,817,142	47.3
企業債償還金	318,447,949	318,447,949	0	0	100.0
予 備 費	963,051	0	0	963,051	0.0
計	2,007,996,850	1,116,796,657	724,420,000	166,780,193	55.6
平成24年度	2,258,324,000	1,869,203,528	181,284,850	207,835,622	82.8

⑨ 数値は消費税込金額である。

① 資本的支出の決算額は 1,116,797 千円で、翌年度へ繰り越す地公企法第 26 条の規定による繰越額が 724,420 千円、不用額が 166,780 千円となり、執行率は 55.6% である。

② 決算額の内容は、次のとおりである。

「建設改良費」は、拡張費（6 拡・一般）483,469 千円、改良費（6 拡・一般）305,680 千円、給水施設費 4,737 千円、機械器具備品購入費 3,760 千円、土地購入費 703 千円である。

「企業債償還金」318,448 千円は、財政融資資金及び地方公共団体金融機構等から借入れた起債の元金償還金である。

③ 「予備費」（1,050 千円）は 87 千円が企業債償還金へ充用された。

ウ 資本的収入及び支出

資本的収入額	373,798,602 円
資本的支出額	1,116,796,657 円
差 引	△742,998,055 円

資本的収入額 373,799 千円が資本的支出額 1,116,797 千円に対し不足する額 742,998 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20,725 千円、過年度分損益勘定留保資金 153,286 千円、当年度分損益勘定留保資金 565,108 千円及び建設改良積立金 3,879 千円で補てんされている。

(3) 企業債の状況

(単位：円)

借入先	平成24年度末 残 高	平成25年度		平成25年度末 残 高
		借入額	償還額	
財 政 融 資 資 金	3,637,447,380	0	118,168,194	3,519,279,186
地方公共団体金融機構	5,588,817,301	64,300,000	193,154,384	5,459,962,917
民 間 金 融 機 関	25,575,020	0	7,125,371	18,449,649
計	9,251,839,701	64,300,000	318,447,949	8,997,691,752

企業債の平成 25 年度末残高は、8,997,692 千円となった。残高を前年度と比較すると、254,148 千円（2.7%）減少した。

(4) 流用禁止事項について

職員給与費及び交際費は、次表のとおり、いずれも予算の範囲内で執行されていた。

(単位：円、%)

区 分	議決予算額	予備費 充当額	予算額	決算額	不用額	執行率
職員給与費	349,702,000	0	349,702,000	335,132,371	14,569,629	95.8
交 際 費	53,000	0	53,000	15,000	38,000	28.3

4 経営成績

(1) 損益収支の状況

ア 損益計算書

(単位：円、%)

区 分	平成25年度				平成24年度		
	金 額	総収益 に対する 比率	総費用 に対する 比率	対前年度 増減率	金 額	総収益 に対する 比率	総費用 に対する 比率
総 収 益	2,542,135,580		108.1	△ 0.1	2,544,508,775		103.0
総 費 用	2,352,377,004	92.5		△ 4.8	2,471,029,715	97.1	
営 業 収 益	2,428,808,981	95.5	103.2	△ 0.2	2,434,201,724	95.7	98.5
営 業 費 用	2,153,449,405	84.7	91.5	△ 0.7	2,168,763,909	85.2	87.8
営 業 利 益	275,359,576	10.8	11.7	3.7	265,437,815	10.4	10.7
営 業 外 収 益	107,581,020	4.2	4.6	△ 2.4	110,173,407	4.3	4.5
総 利 益	382,940,596	15.1	16.3	2.0	375,611,222	14.8	15.2
営 業 外 費 用	188,714,009	7.4	8.0	△ 11.3	212,852,760	8.4	8.6
経 常 利 益	194,226,587	7.6	8.3	19.3	162,758,462	6.4	6.6
特 別 利 益	5,745,579	0.2	0.2	4199.2	133,644	0.0	0.0
特 別 損 失	10,213,590	0.4	0.4	△ 88.6	89,413,046	3.5	3.6
純 利 益	189,758,576	7.5	8.1	158.2	73,479,060	2.9	3.0

⑨ 表中の金額は消費税を含まない。

- ① 損益収支は上の表のとおりであり、総収益 2,542,136 千円から総費用 2,352,377 千円を差し引くと 189,759 千円となり、これが当年度純利益である。
- ② 営業収益が総収益中に占める割合は 95.5%である。
営業費用が総費用中に占める割合は 91.5%である。

(2) 収入、支出の状況

ア 事業収入の状況

(単位：円、%)

区 分	平成25年度				平成24年度	
	金 額	構成比	前年度比		金 額	構成比
			増減額	増減率		
水道料金	2,334,403,921	91.8	3,849,892	0.2	2,330,554,029	91.6
加 入 金	76,142,500	3.0	△ 1,837,500	△ 2.4	77,980,000	3.1
受託工事収益	9,320,000	0.4	992,000	11.9	8,328,000	0.3
そ の 他	122,269,159	4.8	△ 5,377,587	△ 4.2	127,646,746	5.0
計	2,542,135,580	100.0	△ 2,373,195	△ 0.1	2,544,508,775	100.0

⑨ 表中の金額は消費税を含まない。

事業収入の状況は、上の表のとおりである。

「その他」は、他会計負担金 49,914 千円、原因者負担金 33,822 千円、受取利息 2,656 千円、他会計補助金 13,888 千円、施設分担金 6,022 千円、営業外雑収益 8,873 千円等である。

イ 口径別給水状況

(単位：m³、円、%)

口径	平成25年度				平成24年度		
	給水量	水道料金		伸び率		給水量	水道料金
		金額	構成比	給水量	料金		
13	6,828,554	1,034,484,381	44.3	△ 1.6	0.4	6,937,167	1,030,164,511
20	3,800,656	558,026,436	23.9	0.5	2.3	3,780,742	545,562,640
25	867,278	146,918,133	6.3	△ 1.1	0.1	877,193	146,781,526
30	100,856	19,526,794	0.8	1.6	2.1	99,220	19,124,031
40	1,238,804	232,116,765	10.0	△ 0.4	0.4	1,244,242	231,219,509
50	749,747	147,905,717	6.3	△ 0.8	△ 0.2	756,087	148,237,928
75	485,172	96,045,446	4.1	△ 7.7	△ 7.0	525,364	103,316,317
100	190,603	37,755,881	1.6	△ 5.5	△ 4.9	201,603	39,695,543
150	24,427	4,905,546	0.2	△ 16.1	△ 15.6	29,115	5,815,338
200	284,649	56,718,822	2.5	△ 7.0	△ 6.5	306,089	60,636,686
計	14,570,746	2,334,403,921	100.0	△ 1.3	0.2	14,756,822	2,330,554,029

⑨ 表中の金額は消費税を含まない。

口径別給水状況は上の表のとおりで、前年度と比べると給水量が 186,076 m³ (1.3%) 減少し、水道料金は 3,850 千円 (0.2%) 増加した。

ウ 水道料金の収入状況

(単位：件、円、%)

区 分		平成25年度				平成24年度	
		件 数	金 額	対前年度増減率		件 数	金 額
				件 数	金 額		
現年度分	調 定	316,241	2,450,813,553	1.2	0.2	312,373	2,446,777,837
	収 入	290,530	2,262,788,005	1.0	0.2	287,718	2,258,873,838
	未 収	25,711	188,025,548	4.3	0.1	24,655	187,903,999
	収 入 率		92.3				92.3
滞納繰越分	調 定	27,471	205,248,161	△ 0.9	2.7	27,715	199,835,093
	収 入	23,945	184,945,500	△ 2.4	2.2	24,525	180,983,540
	還付減免分	8	88,395	0	133.2	8	37,912
	時効分欠損処分	291	890,507	△ 16.6	△ 30.8	349	1,286,421
	破産分欠損処分	8	178,155	△ 52.9	△ 2.7	17	183,058
	未 収	3,044	19,145,604	8.1	10.4	2,816	17,344,162
	収 入 率		90.1				90.6

⑨ 表中の金額は消費税込の金額である。

年度末（平成 26 年 3 月 31 日現在）の水道料金の収入状況は上の表のとおりで、収入率は、現年度分が 92.3%で前年度と同じ、滞納繰越分は 90.1%で前年度より 0.5 ポイント下降している。

エ 職員数と業務能率

職員数と職員 1 人当たりの業務量は、次表のとおりである。

(単位：人、m³、円)

区 分		平成25年度	平成24年度	平成23年度
職員数		39	39	39
内 訳	損 益 勘 定	30	30	30
	資 本 勘 定	9	9	9
1 人 当 り	給 水 人 口	4,350	4,344	4,160
	給 水 量	485,692	491,894	483,551
	営 業 収 益	80,960,299	81,140,057	74,304,189

- ⑩ a. 職員 1 人当たりの数値は、給水人口等を損益勘定所属職員数で除したものである。
 b. 職員数は、年度末の人員を計上している。
 c. 表中の金額は消費税を含まない。

オ 性質別支出状況

(単位：円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減費
人 件 費	243,793,750	10.4	256,934,144	10.4	△ 13,140,394	△ 5.1
支 払 利 息	172,723,861	7.3	196,006,874	7.9	△ 23,283,013	△ 11.9
減 価 償 却 費	1,061,097,629	45.2	1,058,080,351	42.8	3,017,278	0.3
動 力 費	160,983,995	6.8	149,567,552	6.1	11,416,443	7.6
修 繕 費	249,857,496	10.6	253,981,276	10.3	△ 4,123,780	△ 1.6
薬 品 費	16,583,469	0.7	17,423,944	0.7	△ 840,475	△ 4.8
資 産 減 耗 費	46,353,276	2.0	56,775,678	2.3	△ 10,422,402	△ 18.4
その他の営業費用	358,087,841	15.2	359,987,730	14.6	△ 1,899,889	△ 0.5
受 託 工 事 費	16,691,949	0.7	16,013,234	0.6	678,715	4.2
その他の営業外費用	15,990,148	0.7	16,845,886	0.7	△ 855,738	△ 5.1
特 別 損 失	10,213,590	0.4	89,413,046	3.6	△ 79,199,456	△ 88.6
計	2,352,377,004	100.0	2,471,029,715	100.0	△ 118,652,711	△ 4.8

⑨ 表中の金額は消費税を含まない。

費用総額は、2,352,377千円（前年度比4.8%減）で、これを性質別にみると、上の表のとおりである。

- ① 人件費の減少は、退職手当特別負担金の減によるものである。
- ② 支払利息の減少は、高金利企業債の繰上償還効果等によるものである。
- ③ 減価償却費の増加は、平成24年度取得資産の償却開始による増である。
- ④ 動力費の増加は、燃料調整費引上げ及び来原浄水場・上島水源地の使用量増加等による電気料金の増によるものである。
- ⑤ 修繕費の減少は、施設等修繕、漏水修繕の減少によるものである。
- ⑥ 薬品費の減少は、配水量の減少に伴う薬品使用量の減によるものである。
- ⑦ 資産減耗費の減少は、改良工事の減少による除却費の減によるものである。
- ⑧ その他営業費用の減少は、主に委託料の減によるものである。

- ⑨ 受託工事費の増加は、中に占める職員給与費の法定福利費負担率改定等による増である。
- ⑩ その他の営業外費用の減少は、控除対象外消費税の減によるものである。
- ⑪ 特別損失の減少は、繰上償還終了に伴う補償金の減によるものである。

(3) 給水価格について

ア 給水原価等の状況

給水収益 2,334,404 千円に対する費用（総費用 2,352,377 千円－受託工事費 16,692 千円－材料売却原価 0 円－特別損失 10,214 千円）は 2,325,471 千円である。

給水原価及び供給単価算出図

(単位：円)

・総配水量	15,905,448 m ³				販売利益	
・有収水量	14,570,746 m ³				8,932,456	
・有収率	91.61 %					
		営業外費用				
		188,714,009				
		資産減耗費				
		46,353,276				
		減価償却費				
		1,061,097,629				
		業務費				
		113,025,434				
		総係費				
		128,083,165				
		原水及び浄水費				
		368,581,473				
		配水及び給水費				
		419,616,479				
		直接給水原価				
		788,197,952				
		給水収益に対する費用				
		2,325,471,465				
		給水収益				
		2,334,403,921				
1 m ³ 当たり 単 価	年間総配水量に 対し 49 円 56 銭 直接給水原価	年間総配水量に 対し 146 円 21 銭 総 原 価	年間有収水量に 対し 159 円 60 銭 給水原価 (販売原価)	年間有収水量に 対し 160 円 21 銭 供給単価 (販売価格)		

⑨ 表中の金額は消費税を含まない。

給水原価等は、上の表のとおりで、平成 25 年度は、1 m³ 当たりの供給単価が 160 円 21 銭となり、給水原価 159 円 60 銭を 61 銭上回ったため、総額で 8,932 千円の販売利益を生じた。

イ 給水原価等の比較

区 分	平成25年度			平成24年度
	1㎡当り 単 価	前年度対比		1㎡当り 単 価
		増減額	増減率	
直 接 給 水 原 価	49円56銭	54銭	1.1%	49円02銭
総 原 価	146円21銭	12銭	0.1%	146円09銭
給水原価(販売原価)	159円60銭	△71銭	△0.4%	160円31銭
供給単価(販売価格)	160円21銭	2円28銭	1.4%	157円93銭
販 売 利 益	61銭	2円99銭	125.6%	△2円38銭

⑨ 表中の金額は消費税を含まない。

5 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

区 分		平成25年度			平成24年度		
		金 額	前年度対比		金 額		
			増減額	増減率			
資産の部	固定資産	有形固定資産	28,981,646,526	366,730,341	1.3	28,614,916,185	
		建設仮勘定	227,987,000	△ 710,725,201	△ 75.7	938,712,201	
		無形固定資産	671,425	0	0.0	671,425	
		投 資	1,400,000	0	0.0	1,400,000	
		小 計	29,211,704,951	△ 343,994,860	△ 1.2	29,555,699,811	
	流動資産	2,426,251,453	648,375,957	36.5	1,777,875,496		
計		31,637,956,404	304,381,097	1.0	31,333,575,307		
負債資本の部	負債	固定負債	0	0	-	0	
		流動負債	840,848,728	58,256,868	7.4	782,591,860	
	資本金	自己資本金	7,112,019,770	59,378,637	0.8	7,052,641,133	
		借入資本金	8,997,691,752	△ 254,147,949	△ 2.7	9,251,839,701	
	剰余金	資本剰余金	13,659,518,429	255,013,602	1.9	13,404,504,827	
		利益剰余金	減債積立金	191,593,992	0	0.0	191,593,992
			建設改良積立金	400,462,436	△ 3,878,637	△ 1.0	404,341,073
			前年度繰越利益剰余金	246,062,721	73,479,060	42.6	172,583,661
			当年度純利益	189,758,576	116,279,516	158.2	73,479,060
			小 計	1,027,877,725	185,879,939	22.1	841,997,786
	計		31,637,956,404	304,381,097	1.0	31,333,575,307	

⑨ 表中の金額は消費税を含まない。

当年度の財政状態は前表のとおりであり、資産総額は 31,637,956 千円で、前年度に比して 304,381 千円（1.0%）の増加となっている。

ア 資産

① 『有形固定資産』は、28,981,647 千円で、前年度に比して 366,730 千円（1.3%）の増加となっている。これは、主に「構築物」472,169 千円の増である。

② 『流動資産』は 2,426,251 千円で、前年度に比して 648,376 千円（36.5%）増加している。これは、主に「現金預金」467,296 千円の増である。

なお、「未収金」の内訳は、「営業未収金（水道料金・他会計負担金他）」253,954 千円、「営業外未収金（他会計補助金、加入金他）」12,741 千円及び「その他未収金（工事負担金、他会計出資金他）」196,281 千円となっている。

イ 負債

① 『流動負債』は 840,849 千円で、前年度に比して 58,257 千円（7.4%）増加している。これは、主に「未払金」49,792 千円の増である。

ウ 資本

① 資本金のうち、『自己資本金』59,379 千円（0.8%）の増加は、主に「繰入出資金」の増である。

② 資本金のうち、『借入資本金』254,148 千円（△2.7%）の減少は、当年度の企業債の借入額（64,300 千円）と年割償還額（318,448 千円）との差である。

③ 剰余金のうち、『資本剰余金』255,014 千円（1.9%）の増加は、「工事負担金」153,044 千円、「国庫補助金」81,285 千円、「他会計負担金」19,669 千円及び「受贈財産評価額」1,015 千円の増である。

④ 剰余金のうち、『利益剰余金』186 千円（22.1%）の増加は、主に「当年度純利益」の増である。

6 資金運用状況

平成 25 年度の新しい資産の増加及び資金の源泉を調べるため、資金運用表を作成した。

資 金 運 用 表

(単位：円)

使 途			源 泉			
項 目		金 額	項 目		金 額	
資 本 的 支 出	固 定 資 産 の 取 得	土 地	3,045,260	資 本 的 収 入	企 業 債	64,300,000
		建 物	0		固定資産売却代金	0
		建物付属施設	0		国庫支出金	81,285,000
		構 築 物	565,072,993		工事負担金	153,044,192
		機械及び装置	192,446,170		他会計負担金	19,669,410
		車両運搬具	0		他会計出資金	55,500,000
		工具器具及び備品	3,580,830		留 保 資 金	減価償却費
	出 資 金	0	固定資産除却費	45,673,276		
	企業債償還金	318,447,949	固定資産売却損等	2,384,208		
	開 発 費	0	当 年 度 純 利 益	189,758,576		
正味運転資本の増加		590,119,089	正味運転資本の減少		0	
計		1,672,712,291	計		1,672,712,291	

⑨ 表中の金額は消費税を含まない。

正味運転資本増減明細表

(単位：円)

区 分		貸借対照表		運 転 資 本	
		平成25年度	平成24年度	増 加	減 少
流動資産 ①	現金預金	1,780,838,381	1,313,542,738	467,295,643	
	未収金	462,976,386	411,992,072	50,984,314	
	有価証券	0	0		
	貯蔵品	16,978,436	16,978,436		
	前払費用	0	0		
	前払金	164,808,250	34,712,250	130,096,000	
	その他流動資産	650,000	650,000		
流動負債 ②	未払金	628,639,785	578,848,044		49,791,741
	未払費用	1,737,194	1,647,346		89,848
	仮受金	200,160,789	193,410,438		6,750,351
	その他流動負債	10,310,960	8,686,032		1,624,928
運転資本 ①－②		③ 1,585,402,725	④ 995,283,636		
正味運転資本の増加③－④					590,119,089
計				648,375,957	648,375,957

③ 表中の金額は消費税を含まない。

7 経営分析

経営成績及び財政状態から各種の比率分析を行い、経営分析表（別表第3）を作成したので、その主なものについて説明する。

(1) 財務の健全性

ア 自己資本構成比率

企業の長期健全性を示す自己資本構成比率は68.9%（前年度68.0%）であった。数値が高いほど財政状態が良いといえる。

一般的に水道事業の資本構成は、固定資産の購入や建設改良等に充てる財源を主に企業債（借入資本）で賄っており、自己資本の構成比率は低くなる。

イ 固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は94.9%（前年度96.7%）であった。

この比率は固定資産に対する資本調達の適合関係を示すもので、100%以下が望ましい

とされている。

ウ 流動比率

流動比率は 288.5%（前年度 227.2%）であった。短期債務に対応する現金等の流動資産の支払能力をみるこの比率は、流動資産：流動負債＝2：1、つまり 200%以上が望ましいとされている。

エ 当座比率

当座比率は 266.9%（前年度 220.5%）であった。

流動比率とともに支払能力を測るこの比率は、流動資産のうち現金預金及び未収金の当座資産と流動負債を対比したもので、比率が高いほど支払能力があることを示し、通常 100%以上で、高い方が良いとされている。

（2）資金と資産

ア 流動資産回転率

流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを示す流動資産回転率は、1.151 回（前年度 1.221 回）であった。

イ 営業未収金回転率

この比率は営業未収金の回転速度を示すもので、高いほうが良いとされている。当年度は 9.50 回（前年度 9.55 回）であった。

（3）収益と費用

ア 総資本利益率

平均総資本に対する当年度純利益の割合を示すもので、高いほど良いとされている。当年度は 0.6%（前年度 0.2%）であった。

イ 純利益対総収益比率

企業の健全性、収益性を示すもので、その比率が高いほど良いとされている。当年度は 7.5%（前年度 2.9%）であった。

ウ 営業収支比率

営業活動に伴う収益性を示すものであり、100%以上で高いほど良いとされている。当年度は 113.2%（前年度 112.7%）であった。

審 查 資 料

別表 1

比較損益

借 方						
科 目	平成25年度		平成24年度		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 費 用	2,153,449,405	84.7	2,168,763,909	85.2	△ 15,314,504	△ 0.7
原水及び浄水費	368,581,473	14.5	355,413,686	14.0	13,167,787	3.7
配水及び給水費	419,616,479	16.5	438,327,062	17.2	△ 18,710,583	△ 4.3
受託工事費	16,691,949	0.7	16,013,234	0.6	678,715	4.2
業 務 費	113,025,434	4.4	110,361,618	4.3	2,663,816	2.4
総 係 費	128,083,165	5.0	133,792,280	5.3	△ 5,709,115	△ 4.3
減価償却費	1,061,097,629	41.8	1,058,080,351	41.6	3,017,278	0.3
資産減耗費	46,353,276	1.8	56,775,678	2.2	△ 10,422,402	△ 18.4
営 業 外 費 用	188,714,009	7.4	212,852,760	8.4	△ 24,138,751	△ 11.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	172,723,861	6.8	196,006,874	7.7	△ 23,283,013	△ 11.9
雑 支 出	15,990,148	0.6	16,845,886	0.7	△ 855,738	△ 5.1
繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	—
特 別 損 失	10,213,590	0.4	89,413,046	3.5	△ 79,199,456	△ 88.6
過年度損益修正損	10,213,590	0.4	1,948,024	0.1	8,265,566	424.3
その他特別損失	0	0.0	87,465,022	3.4	△ 87,465,022	△ 100.0
当 年 度 純 利 益	189,758,576	7.5	73,479,060	2.9	116,279,516	158.2
合 計	2,542,135,580	100.0	2,544,508,775	100.0	△ 2,373,195	△ 0.1

計 算 書

(単位：円、%)

貸 方						
科 目	平成25年度		平成24年度		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 収 益	2,428,808,981	95.7	2,434,201,724	95.7	△ 5,392,743	△ 0.2
給 水 収 益	2,334,403,921	91.9	2,330,554,029	91.6	3,849,892	0.2
受 託 工 事 収 益	9,320,000	0.4	8,328,000	0.3	992,000	11.9
そ の 他 営 業 収 益	85,085,060	3.4	95,319,695	3.8	△ 10,234,635	△ 10.7
営 業 外 収 益	107,581,020	4.1	110,173,407	4.3	△ 2,592,387	△ 2.4
加 入 金	76,142,500	3.0	77,980,000	3.1	△ 1,837,500	△ 2.4
受 取 利 息	2,655,708	0.1	2,126,655	0.1	529,053	24.9
雑 収 益	8,873,082	0.3	10,594,740	0.4	△ 1,721,658	△ 16.3
他 会 計 補 助 金	13,887,600	0.5	13,448,012	0.5	439,588	3.3
施 設 分 担 金	6,022,130	0.2	6,024,000	0.2	△ 1,870	0.0
特 別 利 益	5,745,579	0.2	133,644	0.0	5,611,935	4,199.2
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	5,745,579	0.2	133,644	0.0	5,611,935	4,199.2
合 計	2,542,135,580	100.0	2,544,508,775	100.0	△ 2,373,195	△ 0.1

別表 2

比 較 貸 借

科 目	借		方		比較増減	
	平成25年度		平成24年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固 定 資 産	29,211,704,951	92.3	29,555,699,811	94.3	△ 343,994,860	△ 1.2
有 形 固 定 資 産	29,209,633,526	92.3	29,553,628,386	94.3	△ 343,994,860	△ 1.2
土 地	1,760,679,771	5.6	1,756,799,855	5.6	3,879,916	0.2
建 物	1,228,133,606	3.9	1,262,168,684	4.0	△ 34,035,078	△ 2.7
建 物 付 属 設 備	470,087,350	1.5	506,098,313	1.6	△ 36,010,963	△ 7.1
構 築 物	21,099,421,786	66.7	20,627,252,752	65.8	472,169,034	2.3
機 械 及 び 装 置	4,381,700,791	13.8	4,416,939,168	14.1	△ 35,238,377	△ 0.8
車 両 運 搬 具	3,885,213	0.0	5,495,245	0.1	△ 1,610,032	△ 29.3
工 具 器 具 及 び 備 品	37,738,009	0.1	40,162,168	0.1	△ 2,424,159	△ 6.0
建 設 仮 勘 定	227,987,000	0.7	938,712,201	3.0	△ 710,725,201	△ 75.7
無 形 固 定 資 産	671,425	0.0	671,425	0.0	0	0.0
借 地 権	671,425	0.0	671,425	0.0	0	0.0
投 資	1,400,000	0.0	1,400,000	0.0	0	0.0
出 資 金	1,400,000	0.0	1,400,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	2,426,251,453	7.7	1,777,875,496	5.7	648,375,957	36.5
現 金 預 金	1,780,838,381	5.6	1,313,542,738	4.2	467,295,643	35.6
未 収 金	462,976,386	1.5	411,992,072	1.3	50,984,314	12.4
貯 蔵 品	16,978,436	0.1	16,978,436	0.1	0	0.0
前 払 費 用	0	0.0	0	0.0	0	—
前 払 金	164,808,250	0.5	34,712,250	0.1	130,096,000	374.8
そ の 他 流 動 資 産	650,000	0.0	650,000	0.0	0	0.0
資 産 合 計	31,637,956,404	100.0	31,333,575,307	100.0	304,381,097	1.0

対 照 表

(単位：円、%)

科 目	貸		方		比較増減	
	平成25年度		平成24年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
固 定 負 債	0	0.0	0	0.0	0	—
引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	—
流 動 負 債	840,848,728	2.7	782,591,860	2.5	58,256,868	7.4
未 払 金	628,639,785	2.1	578,848,044	1.9	49,791,741	8.6
未 払 費 用	1,737,194	0.0	1,647,346	0.0	89,848	5.5
そ の 他 流 動 負 債	10,310,960	0.0	8,686,032	0.0	1,624,928	18.7
仮 受 金	200,160,789	0.6	193,410,438	0.6	6,750,351	3.5
(負 債 合 計)	840,848,728	2.7	782,591,860	2.5	58,256,868	7.4
資 本 金	16,109,711,522	50.9	16,304,480,834	52.0	△ 194,769,312	△ 1.2
自 己 資 本 金	7,112,019,770	22.5	7,052,641,133	22.5	59,378,637	0.8
借 入 資 本 金	8,997,691,752	28.4	9,251,839,701	29.5	△ 254,147,949	△ 2.7
剰 余 金	14,687,396,154	46.4	14,246,502,613	45.5	440,893,541	3.1
資 本 剰 余 金	13,659,518,429	43.2	13,404,504,827	42.8	255,013,602	1.9
工 事 負 担 金	9,706,114,436	30.7	9,553,070,244	30.5	153,044,192	1.6
国 庫 補 助 金	2,684,966,785	8.5	2,603,681,785	8.3	81,285,000	3.1
県 補 助 金	20,420,000	0.1	20,420,000	0.1	0	0.0
寄 付 金	238,500	0.0	238,500	0.0	0	0.0
交 付 金	1,541,775	0.0	1,541,775	0.0	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	750,165,356	2.4	749,150,356	2.4	1,015,000	0.1
他 会 計 負 担 金	336,115,650	1.0	316,446,240	1.0	19,669,410	6.2
他 会 計 補 助 金	41,278	0.0	41,278	0.0	0	0.0
他 会 計 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	—
加 入 金	143,361,239	0.5	143,361,239	0.5	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	16,553,410	0.0	16,553,410	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,027,877,725	3.2	841,997,786	2.7	185,879,939	22.1
減 債 積 立 金	191,593,992	0.6	191,593,992	0.6	0	0.0
建 設 改 良 積 立 金	400,462,436	1.3	404,341,073	1.3	△ 3,878,637	△ 1.0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	246,062,721	0.8	172,583,661	0.6	73,479,060	42.6
当 年 度 純 利 益	189,758,576	0.5	73,479,060	0.2	116,279,516	158.2
(資 本 合 計)	30,797,107,676	97.3	30,550,983,447	97.5	246,124,229	0.8
負 債 資 本 合 計	31,637,956,404	100.0	31,333,575,307	100.0	304,381,097	1.0

別表 3

経 営 分 析 表

(単位：千円)

分 析 項 目		算 式	平成 2 5 年度		説 明
構 成 比 率	固 定 資 産 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}}$	29,211,705	92.3 %	総資産(固定資産、流動資産、繰延勘定)に占める固定資産の割合。 一般に、この数値が低いほうが柔軟な経営が可能になるが、水道事業は施設型の企業であり、数値が高くならざるを得ない。
	固 定 負 債 率	$\frac{\text{固 定 負 債} + \text{借 入 資 本 金}}{\text{総 資 本}}$	8,997,692	28.4 %	総資本に占める固定負債、借入資本金の割合。 資本のうち固定負債、借入資本への依存度を示す指標であり、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。
	自 己 資 本 率	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{総 資 本}}$	21,799,416	68.9 %	総資本(負債、資本)に占める自己資本(自己資本金、剰余金)の割合。 自己資本は、負債と異なり原則として返済する必要がない資本であり、この数値が高いほど財政状態が良いといえる。
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債}}$	29,211,705	94.9 %	固定資産がどの程度長期の資本で調達されているかを示す比率。 この数値は100%以下で低いことが望ましい。 100%を上回るとは、不良債権発生を意味し、警戒しなければならない。
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}$	29,211,705	134.0 %	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す比率。 この数値は100%以下であることが望ましいが、水道事業では建設改良の財源を企業債に依存する度合いが高いので、必然的にこの数値が高くなる。
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	2,426,251	288.5 %	短期債務に対する支払能力を示す比率。 一般に、この数値が200%以上ならば安全といわれており、100%を下回れば不良債権が発生していることになる。
	当 座 比 率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}}$	2,243,815	266.9 %	短期債務に対する直接的な支払能力を示す比率。 この数値は100%以上で高いほうが良い。支払手段として現金預金のほかに未収金も含むために、未収金回転率と併せて分析する必要がある。
	負 債 比 率	$\frac{\text{負 債} + \text{借 入 資 本 金}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}$	9,838,540	45.1 %	自己資本と他人資本(負債、借入資本金)の関係を示す比率。 他人資本は自己資本を限度とすべきと考えれば、この数値は100%以下であることが望ましい。
	営 業 未 収 金 比 率	$\frac{\text{営 業 未 収 金}}{\text{営 業 収 益}}$	253,954	10.5 %	営業収益に対する、年度末における営業未収金の割合。
	回 転 率	純 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	2,419,489	0.077 回
自 己 資 本 回 転 率		$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	2,419,489	0.112 回	平均自己資本は、期首と期末の自己資本額の平均により算出した。 自己資本の活動能力を示すもので、この比率の高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示す。

分 析 項 目		算 式	平成25年度		説 明
回 転 率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均有形固定資産}}$	$\frac{2,419,489}{29,381,631}$	0.082 回	平均有形固定資産は、期首と期末の有形固定資産の平均により算出した。 固定資産がどの程度営業活動に利用されているかを示す指標。この数値が高いほど施設が有効に稼動しているといえる。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{2,419,489}{2,102,063}$	1.151 回	平均流動資産は、期首と期末の流動資産の平均により算出した。 現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれらに応じて高くなる。
	営業未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	$\frac{2,428,809}{255,692}$	9.50 回	平均営業未収金は、期首と期末の営業未収金の平均により算出した。 この数値は営業未収金の回転速度を示すもので、高いほうが良い。
収 益 率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{189,759}{31,485,766}$	0.6 %	総資本の収益性、効率性を示す比率。 投下した総資本に対する利益率であり、この数値が高いほど事業の収益性が良いといえる。
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}$	$\frac{189,759}{2,542,136}$	7.5 %	総収益に対する、純利益の割合。
	総収益比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	$\frac{2,542,136}{2,352,377}$	108.1 %	企業の収益性を示す比率。 この比率は、損益計算上総収益で総費用を賄えるかを示し、この数値が100%以上で高いほうが、利益率が良い。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}}$	$\frac{2,419,489}{2,136,757}$	113.2 %	企業の主たる営業活動における収益性を示す比率。 この数値が100%以上で高いほうが、利益率が良く健全経営といえる。
企 業 債 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率	企業債償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却額}}$	$\frac{318,448}{1,061,098}$	30.0 %	減価償却費に対する企業債償還金の割合。 内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金を賄えるかを示す。また、投資資本の回転と再投資のバランスを見ることもできる。
	企業債償還金対料金収入比率	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{給水収益}}$	$\frac{318,448}{2,334,404}$	13.6 %	水道料金収入に対する企業債償還金の割合。 企業債償還元金が、どの程度経営の圧迫要因になっているかを示し、この数値が低いほうが良い。
	企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}}$	$\frac{172,724}{2,334,404}$	7.4 %	水道料金収入に対する企業債利息の割合。 企業債の支払利息が、どの程度経営の圧迫要因になっているかを示し、この数値が低いほうが良い。

別表 4

消費税申告額調書

(単位：円)

消費税仮払金		消費税仮受金	
科 目	金 額	科 目	金 額
収益の支出	38,843,005	収益の収入	122,526,356
1 営業費用	38,737,202	1 営業収益	118,433,475
(1) 原水及び浄水費	17,096,402	(1) 給水収益	116,409,632
(2) 配水及び給水費	17,246,546	(2) 受託工事収益	0
(3) 受託工事費	15,101	(3) その他営業収益	2,023,843
(4) 業務費	3,162,381	2 営業外収益	4,092,242
(5) 総係費	1,182,772	(1) 加入金	3,804,500
(6) 減価償却費	0	(2) 受取利息及び配当金	0
(7) 資産減耗費	34,000	(3) 他会計補助金	0
2 営業外費用	0	(4) 施設分担金	0
(1) 支払利息	0	(5) 雑収益	287,742
(2) 雑支出	0	3 特別利益	639
(3) 繰延勘定償却	0	(1) 固定資産売却益	0
3 特別損失	105,803	(2) 過年度損益修正益	639
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	105,803		
(3) その他特別損失	0		
資本的支出	34,203,455	資本的収入	0
1 建設改良費	34,203,455	1 企業債	0
(1) 拡張費 (6 拡)	17,334,728	(1) 企業債	0
(2) 拡張費 (一般)	1,913,828	2 固定資産売却代金	0
(3) 改良費 (一般)	12,872,300	(1) 車両売却代金	0
(4) 改良費 (6 拡)	1,678,000	(2) 機械器具売却代金	0
(5) 給水施設費	225,558	(3) 土地売却代金	0
(6) 車両購入費	0	3 国庫支出金	0
(7) 機械器具備品購入費	179,041	(1) 国庫補助金	0
(8) 土地購入費	0	4 工事負担金	0
2 企業債償還金	0	(1) 工事負担金	0
(1) 企業債償還金	0	5 他会計負担金	0
3 開発費	0	(1) 他会計負担金	0
(1) 開発費	0	6 他会計出資金	0
		(1) 他会計出資金	0
棚卸資産購入	0		
1 棚卸資産購入	0		
(1) 棚卸資産購入	0		
小 計	73,046,460	小 計	122,526,356
仕入控除税額調整分	△ 12,580	端数調整額	△ 124
控除対象外消費税	△ 15,990,148		
消費税申告納付額	65,482,500		
合 計	122,526,232	合 計	122,526,232